



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 シンクレイヤ株式会社
 コード番号 1724 URL <http://www.synclayer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 國江 敏 TEL 052-242-7875
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,749	41.8	△0	—	2	—	△4	—
29年3月期第1四半期	1,233	△0.7	△175	—	△175	—	△169	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △23百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △186百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△1.35	—
29年3月期第1四半期	△47.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	5,724	1,366	23.9	379.02
29年3月期	6,055	1,411	23.3	391.56

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,366百万円 29年3月期 1,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,680	18.1	240	△16.4	250	△15.1	210	△11.8	58.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は業績に季節変動があり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	4,033,780株	29年3月期	4,033,780株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	429,183株	29年3月期	429,183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	3,604,597株	29年3月期1Q	3,604,597株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 配当予想に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、輸出の回復や国内需要の持ち直しの動きが見られ、個人消費も実質総雇用者所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調にあります。一方、世界経済も緩やかに回復しているものの、アメリカの金融政策の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響等により、我が国の景気が下押しされる懸念もあることなど、引き続き不透明な状況も続いております。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は平成28年9月末現在で世帯普及率の約52%にあたる2,959万世帯(同年3月末加入者数は2,948万世帯)と底堅く推移しており、重要な社会基盤としてその役割を果たす一方、通信事業者との競争は依然として激化傾向にあり、サービスの更なる高度化が望まれております。

また、平成29年4月より110度CSによる4K試験放送も開始され、平成30年12月の4K・8K実用放送開始に向けたテレビ受信設備の改修とともに、高度化するインターネットサービスへの設備対応策としてFTTH^{※1}への移行、もしくは既存のHFC^{※2}の更新と高速ケーブルモデムシステムの増強への設備投資がより一層活発となっております。

このような状況の下、当社グループは、市場動向に応じた伝送路の光ファイバー化工事及びそれに伴う光端末器の販売等に注力し、FTTH関連売上を全体の6割以上に向上させるとともに、HFC向け広帯域増幅器、集合住宅の通信を高速化するケーブルメディアコンバータ^{※3}等、既存の同軸ケーブルを主体とした伝送路を高度化する機器の販売にも力を入れてまいりました。この結果、連結売上高は1,749百万円(前年同四半期比41.8%増)、営業損失は0百万円(前年同四半期は175百万円の損失)、経常利益は2百万円(同175百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円(同169百万円の損失)と大幅な改善となりました。

※1 FTTH・・・ファイバー・ツー・ザ・ホーム・・・光ファイバーのみで構成された伝送路システム

※2 HFC・・・光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム

※3 ケーブルメディアコンバータ・・・高速の光通信と従来の同軸システムを接続可能とする伝送方式交換機

(参考) 平成30年3月期第1四半期の連結受注状況 (%表示は対前年同四半期増減率)

	受注金額		受注残高	
	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,067	7.1	4,485	4.0
29年3月期第1四半期	1,931	22.8	4,313	△21.3
(参考) 29年3月期	7,055		4,166	

ケーブルテレビ事業者がFTTH関連工事および機器購入へ積極的に設備投資を行ったことから、受注高、受注残とも増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が362百万円増加、完成工事未収入金が942百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。

この結果、総資産は5,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ330百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が309百万円増加、短期借入金が454百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が143百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ285百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円及び配当金の支払21百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.9%(前連結会計年度末は23.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月10日公表 中期3ヶ年損益計画

(連結・単位：百万円)

	平成29年3月期 (2016年度)			平成30年3月期 (2017年度)			平成31年3月期 (2018年度)
	計画	実績	計画比	計画	予想	計画比	計画
売上高	7,260	6,504	△755	7,490	7,680	190	8,000
営業利益	220	287	67	230	240	10	240
経常利益	220	294	74	230	250	20	250
当期純利益	185	238	53	205	210	5	205
自己資本 (自己資本比率)	1,349 (20.3%)	1,411 (23.3%)	62 (3.0)	1,534 (24.2%)	1,600 (24.0%)	66 (△0.2)	1,719 (27.2%)
借入金 (売上高借入比率)	2,130 (29.3%)	2,228 (34.2%)	98 (4.9)	1,730 (23.1%)	1,830 (22.8%)	100 (△0.3)	1,350 (17.5%)

中期3ヶ年計画に対する、平成30年3月期の業績予想との比較につきましては、上記のとおりとなります。

前事業年度比では、主にFTTH関連の案件数の増加に伴い売上高は増加する傾向ですが、市場環境から外注費の増加や為替変動要因が見込まれます。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 配当予想に関する説明

平成30年3月期における配当予想は未公表でございましたが、業績予想の公表に至りましたことから、期末配当予想を6円として公表いたします。詳しくは、サマリー情報「2. 配当の状況」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405	768
受取手形及び売掛金	470	555
完成工事未収入金	1,505	562
商品及び製品	713	727
仕掛品	50	121
未成工事支出金	29	81
原材料及び貯蔵品	316	327
その他	92	113
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,582	3,257
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,520	1,520
その他	2,938	2,939
減価償却累計額	△2,563	△2,565
有形固定資産合計	1,895	1,895
無形固定資産		
	56	53
投資その他の資産		
その他	524	523
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	519	518
固定資産合計	2,472	2,467
資産合計	6,055	5,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741	1,051
工事未払金	328	255
短期借入金	480	26
1年内返済予定の長期借入金	625	601
未払法人税等	52	14
賞与引当金	64	48
工事損失引当金	0	2
その他	222	363
流動負債合計	2,515	2,360
固定負債		
長期借入金	1,122	978
退職給付に係る負債	1,006	1,019
固定負債合計	2,128	1,997
負債合計	4,643	4,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	602	576
自己株式	△120	△120
株主資本合計	1,283	1,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	82	74
退職給付に係る調整累計額	45	34
その他の包括利益累計額合計	127	108
純資産合計	1,411	1,366
負債純資産合計	6,055	5,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,233	1,749
売上原価	1,057	1,407
売上総利益	175	342
販売費及び一般管理費	351	342
営業損失(△)	△175	△0
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
その他	1	1
営業外収益合計	8	7
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	3	0
その他	—	0
営業外費用合計	8	4
経常利益又は経常損失(△)	△175	2
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	—
事業構造改善費用	0	—
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△177	2
法人税、住民税及び事業税	0	11
法人税等調整額	△8	△4
法人税等合計	△7	7
四半期純損失(△)	△169	△4
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△169	△4

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△169	△4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△18	△7
退職給付に係る調整額	2	△11
その他の包括利益合計	△16	△18
四半期包括利益	△186	△23
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△186	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。